

民生常任委員会審査報告

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質議に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

委員長 魚谷 洋一

福祉課関係

今年度の新規事業である障害児放課後クラブ事業については、現在の児童クラブとは別のところで実施するか。また、対象者は何人かとの質問に対し、別のところで実施する。現在の児童クラブで預かれない児童を対象にしており、対象者は5人であるとの答弁。保育士等処遇改善臨時特例事業交付金について、保育士1人あたりいくらのアップになるのかとの質問に対し、平均3・1%増であるとの答弁。

健康増進課関係

未熟児養育医療の自

己負担金は、世帯の所得階層区分D2を基に計上していると説明があったが、どの程度になるのかとの質問に対し、世帯の所得階層区分のD2とは、前年分の所得税課税世帯であって、所得税の額が1万5,001円から4万円の世帯で、自己負担金は月額1万6,200円である。前年度までの実績により所得階層区分をD2としている。しかし、ちびっこ医療制度により補填されるため、最終的に自己負担はないとの答弁。

国民健康保険事業特別会計

特定健診の受診率の

状況と受診率向上の具体策は考えているのかとの質問に対し、平成20年度の町の受診率は16.9%、平成23年度は町が0.5%、県平均が21.6%、全国平均が32.7%で、全国平均より大幅に低くなっているため、受診率を上げるために色々取り組んできた。例えば、日曜健診やがん検診との同時実施を行い、平成24年度からは平日の集団健診を実施し一定の効果を得ている。今後も色々な方法を考え受たいとの答弁。

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険の加入状況はとの質問に対し、平成25年1月末現在、693人で、うち普通徴収が927人、特別徴収が4,766人であるとの答弁。

介護保険事業特別会計
介護保険料の特別徴収及び普通徴収の人数は何人で予算計上しているのかとの質問に対し、特別徴収が8,558人、普通徴収が647人で計上しているとの答弁。

介護予防支援事業のケアプラン作成委託の見込み件数はとの質問に対し、平成24年度は、1か月あたり90件であったが、平成25年度は1か月あたり110件を見込んでいるとの答弁。

公営企業局企業会計

やすらぎ苑の収支について、さざなみ苑と比較して赤字要因は何かとの質問に対し、老人保健施設は定員が50床の場合、ほぼ満床でも赤字になる。さざなみ苑（80床）はスタッフも増員されるため人件費は増加するが、30増床分の収益増加の割合が大きいため、予算上では黒字を見込んでいるとの答弁。

また、石原公営企業局管理者より、公営企業局は、常日頃より周防大島町3病院、2老健施設、大島看護専門学校、4居宅介護支援所、1看護訪問ステーションおよび検診事業を維持することにより周防大島町民の医療・介護・福祉の充実を目指している旨の報告があった。



(民生常任委員会 2013. 3. 13)